

インドネシア金融政策(2017年9月) ～前回8月に続き主要政策金利を引き下げ～

2017年9月25日

お伝えしたいポイント

- ・ インドネシア銀行(中央銀行)は前回8月に続き主要政策金利を引き下げ
- ・ 追加利下げによる景気刺激の効果などから、インドネシア経済は堅調に推移すると見込む

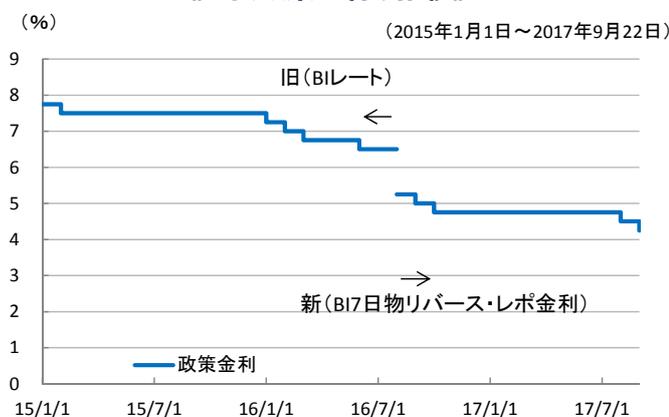
<インドネシア銀行は前回8月に続き主要政策金利を引き下げ>

9月22日(現地)、インドネシア銀行(中央銀行)は主要政策金利であるBI7日物リバース・レポ金利を0.25%ポイント引き下げ、4.25%にしました。また、預金ファシリティ金利を3.50%に、貸出ファシリティ金利を5.00%にそれぞれ0.25%ポイント引き下げました。インドネシア銀行の利下げは前回8月に続き、2回連続となります。

インドネシア銀行は声明文で、今後もインフレ率がインドネシア銀行のインフレ目標水準(4%±1%)の中心である4%を下回って推移すると見込まれることから利下げを行ったと説明しました。また、FRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げや資産圧縮はすでに織り込み済みであることや経常赤字が健全な水準に収まっていることを述べており、それらによって為替市場が安定した推移を続けるとみられることも利下げを後押ししたと考えられます。そして、今回の利下げが銀行の貸出姿勢を積極化させ、国内経済の回復を促すと期待しているとしました。金融市場では、今回は政策金利が据え置かれるとの予想がやや優勢でした。

今後については、インドネシア銀行は経済成長や物価の動向、外部環境などを考慮しつつ、金融政策を調整する構えです。米国の金融政策との兼ね合いもありますが、インフレ率が現状のように安定して推移するならば、追加的な利下げの可能性も考えられます。

《主要政策金利の推移》



(出所)ブルームバーグ

《インフレ率の推移》



(出所)ブルームバーグ

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<追加利下げによる景気刺激の効果などから、インドネシア経済は堅調に推移すると見込む>

インドネシア銀行が声明文で述べているように、政策金利の引き下げは、銀行の貸出姿勢を積極化させるほか、投資支出を支援することで、経済成長をより堅調なものとするのが期待されます。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+5.01%となりましたが、インドネシア銀行は、2017年の成長率を「5.0%～5.4%」、2018年の成長率を「5.1%～5.5%」と景気がやや加速すると予測しています。

前回のマーケットレター「インドネシア金融政策（2017年8月）」でもお伝えしたインフラ（社会基盤）投資の拡大やジョコ大統領が進めてきた構造改革の加速によって、インドネシアの経済ファンダメンタルズはより強固なものになることが期待されます。それに加えて、今回の追加利下げによる景気刺激の効果から、投資対象としてのインドネシアの魅力は増していくものと考えています。

以上

《実質 GDP 成長率の推移》



《為替の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のインドネシアに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

◇マーケットレター

・インドネシア金融政策（2017年8月）～主要政策金利を引き下げ～（2017/8/24）

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170824_1.html

・最近のインドネシアの格付け動向について～さらなる信用力の向上に期待～（2017/5/24）

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170525_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会